

令和 2 年度

南 島 原 市

一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況審査意見書

南島原市監査委員

3 南 監 第 56 号  
令和 3 年 9 月 1 日

南島原市長 松本 政博 様

南島原市監査委員 宮 崎 太

南島原市監査委員 吉 田 幸一郎

令和 2 年度 南島原市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び  
令和 2 年度 南島原市基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、令和 3 年 7 月 5 日付け 3 南財第 223 号で審査に付された令和 2 年度南島原市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び令和 2 年度南島原市基金運用状況の審査を行ったので、南島原市監査基準第 16 条第 5 項の規定により、次のとおり意見書を提出します。

## 目 次

【1】 審 査 の 対 象 .....	1
【2】 審 査 の 期 間 .....	1
【3】 審 査 の 方 法 .....	1
【4】 審 査 の 結 果 .....	1
【5】 審 査 の 概 要 .....	2
1 総 括 .....	2
2 一 般 会 計 .....	3
(1) 総 説 .....	3
(2) 歳 入 .....	3
(3) 歳 出 .....	10
3 特 別 会 計 .....	16
(1) 国民健康保険事業特別会計 .....	16
(2) 宅地開発事業特別会計 .....	18
(3) 後期高齢者医療特別会計 .....	19
4 財 産 に 関 す る 調 書 .....	21
5 基 金 運 用 状 況 .....	27
【6】 む す び .....	29

### 注意事項

- 1 文中の金額は、原則として円単位で計算した額の千円未満を四捨五入し、千円単位で表示した。したがって、円単位で表示した表中の金額と一致しない場合がある。
- 2 本書中の各比率は、原則として小数第2位を四捨五入し、少数第1位まで表示した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。  
なお「100」と表示しているものは、計算対象となる各数値が同額であったものである。
- 3 符号の用法は、次のとおりである。  
ア「0」「0.0」… 該当数値はあるが単位未満のもの  
イ「-」… 数値がない（または0）のもの、値を求めないもの、算出不能なもの  
ウ「△」… 負数であるもの、増減を示すときは減少したもの  
エ「皆増」… 前年度に数値がなく全額増加したもの  
オ「皆減」… 当年度に数値がなく全額減少したもの
- 4 本書中に用いているポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引き数値である。

**令和2年度  
南島原市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況審査意見書**

**【1】 審査の対象**

- (1) 令和2年度 南島原市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和2年度 南島原市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和2年度 南島原市宅地開発事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和2年度 南島原市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和2年度 上記各会計の歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書
- (6) 令和2年度 財産に関する調書
- (7) 令和2年度 基金運用状況

**【2】 審査の期間**

令和3年7月8日から令和3年8月26日まで

**【3】 審査の方法**

審査は、一般会計・特別会計歳入歳出決算書及びその附属書類並びに基金運用状況に関する調書を関係帳票などと照合し、係数の検証を行うとともに、必要に応じて関係職員から説明を聴取し予算執行状況の適否などについて審査した。

**【4】 審査の結果**

審査の対象となった各会計の決算書及びその付属書類は、関係法令に準拠して作成されており、計数は関係帳簿と符合し正確であると認められた。基金運用状況に関する調書についても、計数は関係帳簿と符合し正確であり、運用状況は適正であると認められた。

予算の執行では、歳入予算において一部に収入未済や不納欠損となっているもの、歳出予算において翌年度へ繰越明許費として処理されているものなどもあったが、総じて適正に執行されていると認められた。

## 【5】 審査の概要

### 1 総 括

#### 全 会 計 決 算 総 括 表

(単位：円)

会計		歳入総額 ①	歳出総額 ②	歳入歳出 差引額 ③(①-②)	翌年度へ 繰り越すべき 財源 ④	実質収支額 (③-④)
一般会計		41,370,285,436	38,856,374,778	2,513,910,658	640,320,000	1,873,590,658
特別 会計	国民健康保険 事業特別会計	8,388,373,279	8,042,963,463	345,409,816	—	345,409,816
	宅地開発事業 特別会計	15,736,200	15,736,200	—	—	—
	後期高齢者医療 特別会計	680,992,311	680,843,511	148,800	—	148,800
	特別会計小計	9,085,101,790	8,739,543,174	345,558,616	—	345,558,616
計		50,455,387,226	47,595,917,952	2,859,469,274	640,320,000	2,219,149,274

各会計合計の決算の状況をみると、歳入総額504億5,538万7千円、歳出総額475億9,591万8千円となっており、前年度と比べると歳入総額45億5,261万5千円の増、歳出総額40億2,642万6千円の増となっている。

歳入歳出差引額の合計は28億5,946万9千円で、事業の繰り越しに伴う翌年度へ繰り越すべき財源6億4,032万円を差し引いた実質収支は22億1,914万9千円の黒字となっている。一般会計の歳入総額のうち、58億4,350万円は市債の発行額である。

## 2 一般会計

### (1) 総説

予算現額	46,510,245,000	円
歳入総額	41,370,285,436	円
歳出総額	38,856,374,778	円
歳入歳出差引額	2,513,910,658	円
繰越明許費繰越額	640,320,000	円
実質収支額	1,873,590,658	円

予算現額 465 億 1,024 万 5 千円に対し、歳入総額 413 億 7,028 万 5 千円、歳出総額 388 億 5,637 万 5 千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 25 億 1,391 万 1 千円である。これから繰越事業費充当財源 6 億 4,032 万円を差し引いた 18 億 7,359 万 1 千円が実質収支額である。

### (2) 歳入

#### ア 概況

#### 歳入決算状況

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和2年度	46,510,245,000	42,401,704,296	41,370,285,436	19,980,634	1,011,438,226	97.6
令和元年度	37,588,830,000	36,338,713,889	35,696,870,900	53,099,660	588,743,329	98.2
増減	8,921,415,000	6,062,990,407	5,673,414,536	△33,119,026	422,694,897	△0.6

当年度の調定額は、前年度に比べ 60 億 6,299 万円増加し 424 億 170 万 4 千円となっており、収入済額は、前年度に比べ 56 億 7,341 万 5 千円増加し 413 億 7,028 万 5 千円である。その結果、収納率は、前年度に比べ 0.6 ポイント下落し 97.6%である。

また、不納欠損額は、前年度に比べ 3,311 万 9 千円減少し 1,998 万 1 千円となっており、収入未済額は、前年度に比べ 4 億 2,269 万 5 千円増加し 10 億 1,143 万 8 千円である。

なお、款別歳入決算状況は次表のとおりである。

## 款 別 歳 入 決 算 状 況

(単位：円、%)

款	令和2年度		令和元年度		増 減	
	収入済額①	構成比	収入済額②	構成比	増減額③ (①-②)	増減比 (③/②)
市税	3,675,824,006	8.9	3,625,421,408	10.2	50,402,598	1.4
地方譲与税	253,173,000	0.6	250,703,025	0.7	2,469,975	1.0
利子割交付金	2,119,000	0.0	1,950,000	0.0	169,000	8.7
配当割交付金	7,558,000	0.0	8,892,000	0.0	△1,334,000	△15.0
株式等譲渡所得割交付金	9,644,000	0.0	4,871,000	0.0	4,773,000	98.0
地方消費税交付金	948,780,000	2.3	775,681,000	2.2	173,099,000	22.3
ゴルフ場利用税交付金	6,886,950	0.0	6,102,250	0.0	784,700	12.9
環境性能割交付金	13,973,906	0.0	31,658,941	0.1	△17,685,035	△55.9
地方特例交付金	17,955,000	0.0	40,372,000	0.1	△22,417,000	△55.5
地方交付税	12,655,022,000	30.6	12,862,074,000	36.0	△207,052,000	△1.6
交通安全対策特別交付金	4,998,000	0.0	4,685,000	0.0	313,000	6.7
分担金及び負担金	73,111,623	0.2	93,513,825	0.3	△20,402,202	△21.8
使用料及び手数料	490,615,514	1.2	493,480,418	1.4	△2,864,904	△0.6
国庫支出金	9,829,418,498	23.8	3,923,305,508	11.0	5,906,112,990	150.5
県支出金	2,631,614,046	6.4	2,413,881,316	6.8	217,732,730	9.0
財産収入	57,386,850	0.1	51,363,933	0.1	6,022,917	11.7
寄附金	672,664,263	1.6	928,523,284	2.6	△255,859,021	△27.6
繰入金	1,930,552,632	4.7	1,699,124,824	4.8	231,427,808	13.6
繰越金	1,920,001,533	4.6	1,898,957,812	5.3	21,043,721	1.1
諸収入	317,408,615	0.8	355,209,356	1.0	△37,800,741	△10.6
市債	5,843,500,000	14.1	6,227,100,000	17.4	△383,600,000	△6.2
法人事業税交付金	8,078,000	0.0	—	—	8,078,000	皆増
計	41,370,285,436	100	35,696,870,900	100	5,673,414,536	15.9

歳入の主なものは、地方交付税 126 億 5,502 万 2 千円 (30.6%)、国庫支出金 98 億 2,941 万 8 千円 (23.8%)、市債 58 億 4,350 万円 (14.1%)、市税 36 億 7,582 万 4 千円 (8.9%)、県支出金 26 億 3,161 万 4 千円 (6.4%) などである。

前年度より増加したものは、国庫支出金 59 億 611 万 3 千円 (150.5%増)、繰入金 2 億 3,142 万 8 千円 (13.6%増)、県支出金 2 億 1,773 万 3 千円 (9.0%増)、地方消費税交付金 1 億 7,309 万 9 千円 (22.3%増) などである。

一方、前年度より減少したものは、市債 3 億 8,360 万円 (6.2%減)、寄附金 2 億 5,585 万 9 千円 (27.6%減)、地方交付税 2 億 705 万 2 千円 (1.6%減)、諸収入 3,780 万 1 千円 (10.6%減) などである。

なお、上記表中に記載した令和元年度環境性能割交付金の収入済額 3,165 万 9 千円は、令和元年度 8 款自動車取得税交付金と同 22 款環境性能割交付金の合計額である。

## イ 財源別構成

### 自主財源・依存財源調べ

(単位：円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		増減	
	収入済額①	構成比	収入済額②	構成比	増減額③ (①-②)	増減比 (③/②)
自主財源	9,137,565,036	22.1	9,145,594,860	25.6	△8,029,824	△0.1
依存財源	32,232,720,400	77.9	26,551,276,040	74.4	5,681,444,360	21.4
計	41,370,285,436	100	35,696,870,900	100	5,673,414,536	15.9

収入済額 413 億 7,028 万 5 千円のうち、市税、使用料及び手数料等の自主財源は 91 億 3,756 万 5 千円である。また、国・県支出金、市債などの依存財源は 322 億 3,272 万円で、その結果、自主財源が収入済額に占める割合は 22.1%と前年度と比較して 3.5 ポイント下降している。

前年度に比べ自主財源は 803 万円 (0.1%) 減少し、依存財源は 56 億 8,144 万 4 千円 (21.4%) 増加している。自主財源で増加したものは、繰入金 (2 億 3,142 万 8 千円増)、市税 (5,040 万 3 千円増) などである。また、依存財源で増加したものは、国庫支出金 (59 億 611 万 3 千円増)、県支出金 (2 億 1,773 万 3 千円増) などである。

## ウ 款別決算状況

### 1 款 市税

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
市民税(個人)	1,082,093,000	1,292,368,164	1,252,454,503	2,706,189	37,207,472	96.9
市民税(法人)	111,983,000	120,394,700	117,847,200	110,200	2,437,300	97.9
固定資産税	1,765,242,000	1,990,003,692	1,840,338,935	15,616,620	134,048,137	92.5
軽自動車税	183,565,000	213,503,815	200,413,780	1,132,932	11,957,103	93.9
市たばこ税	252,446,000	259,905,538	259,905,538	—	—	100
入湯税	17,159,000	4,864,050	4,864,050	—	—	100
計	3,412,488,000	3,881,039,959	3,675,824,006	19,565,941	185,650,012	94.7

収入済額は、前年度に比べ 5,040 万 3 千円 (1.4%) 増加し 36 億 7,582 万 4 千円となっており、歳入総額の 8.9%である。その内訳は、固定資産税 18 億 4,033 万 9 千円、市民税(個人) 12 億 5,245 万 5 千円、市たばこ税 2 億 5,990 万 6 千円などであり、増加の理由は、主に新型コロナウイルス感染症拡大の影響による入湯税 1,253 万 7 千円の減があったものの、固定資産税 4,775 万 3 千円、市民税(個人) 1,875 万 9 千円の増によるものである。

収入未済額は、前年度に比べ 630 万 6 千円減少し 1 億 8,565 万円である。その内訳は、固定資産税 1 億 3,404 万 8 千円、市民税(個人) 3,720 万 7 千円、軽自動車税 1,195 万 7 千円などである。

不納欠損額は、前年度に比べ 3,212 万 1 千円減少し 1,956 万 6 千円である。その内訳は、固定資産税 1,839 万 1,561 万 7 千円、市民税(個人) 214 万 270 万 6 千円、軽自動車税 245 万 113 万 3 千円、市民税(法人) 3 万 11 万円である。



## 2 款 地方譲与税

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
地方揮発油譲与税	60,000,000	62,128,000	62,128,000	—	100
自動車重量譲与税	184,000,000	180,761,000	180,761,000	—	100
森林環境譲与税	10,284,000	10,284,000	10,284,000	—	100
計	254,284,000	253,173,000	253,173,000	—	100

収入済額は、前年度に比べ247万円増加し2億5,317万3千円である。

## 3 款 利子割交付金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
利子割交付金	1,997,000	2,119,000	2,119,000	—	100

収入済額は、前年度に比べ16万9千円増加し211万9千円である。

## 4 款 配当割交付金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
配当割交付金	7,991,000	7,558,000	7,558,000	—	100

収入済額は、前年度に比べ133万4千円減少し755万8千円である。

## 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
株式等譲渡所得割交付金	4,788,000	9,644,000	9,644,000	—	100

収入済額は、前年度に比べ477万3千円増加し964万4千円である。

## 6 款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
地方消費税交付金	887,706,000	948,780,000	948,780,000	—	100

収入済額は、前年度に比べ1億7,309万9千円増加し9億4,878万円となっており、歳入総額の2.3%である。

## 7 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
ゴルフ場利用税交付金	6,686,000	6,886,950	6,886,950	—	100

収入済額は、前年度に比べ78万5千円増加し688万7千円である。

## 8 款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
環境性能割交付金	13,967,000	13,973,906	13,973,906	—	100

収入済額は、前年度（令和元年度8款自動車取得税交付金と同22款環境性能割交付金の合計額）に比べ1,768万5千円減少し1,397万4千円である。

**9 款 地方特例交付金**

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
地方特例交付金	17,955,000	17,955,000	17,955,000	—	100

収入済額は、前年度に比べ2,241万7千円減少し1,795万5千円である。

**10 款 地方交付税**

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
地方交付税	12,562,624,000	12,655,022,000	12,655,022,000	—	100

収入済額は、前年度に比べ2億705万2千円減少し126億5,502万2千円となっており、歳入総額の30.6%である。その内訳は、普通交付税117億6,262万4千円（前年度に比べ1億9,811万1千円減）、特別交付税8億9,239万8千円（前年度に比べ894万1千円減）である。

**11 款 交通安全対策特別交付金**

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
交通安全対策特別交付金	4,000,000	4,998,000	4,998,000	—	100

収入済額は、前年度に比べ31万3千円増加し499万8千円である。

**12 款 分担金及び負担金**

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
分担金	14,871,000	8,853,000	8,501,000	352,000	96.0
負担金	62,448,000	77,592,113	64,610,623	12,901,490	83.3
計	77,319,000	86,445,113	73,111,623	13,253,490	84.6

収入済額は、前年度に比べ2,040万2千円減少し7,311万2千円となっており、歳入総額の0.2%である。

収入未済額1,325万3千円は、保育所保護者負担金1,290万1千円、農林水産施設災害復旧事業分担金35万2千円である。

**13 款 使用料及び手数料**

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
使用料	252,294,000	233,451,244	219,622,244	13,525,160	94.1
手数料	268,431,000	273,487,813	270,993,270	2,463,690	99.1
計	520,725,000	506,939,057	490,615,514	15,988,850	96.8

収入済額は、前年度に比べ286万5千円減少し4億9,061万6千円となっており、歳入総額の1.2%である。

収入未済額1,598万9千円の主なものは、住宅使用料1,272万8千円、し尿処理などの清掃手数料246万4千円である。

#### 14款 国庫支出金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
国庫負担金	3,562,043,000	3,329,824,786	3,315,820,786	14,004,000	99.6
国庫補助金	7,920,803,000	7,166,545,272	6,499,456,272	667,089,000	90.7
委託金	13,501,000	14,141,440	14,141,440	—	100
計	11,496,347,000	10,510,511,498	9,829,418,498	681,093,000	93.5

収入済額は、前年度に比べ59億611万3千円増加し98億2,941万8千円となっており、歳入総額の23.8%である。

収入未済額6億8,109万3千円の内訳は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金4億8,630万円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金9,733万9千円、社会資本整備総合交付金6,322万円、指定文化財保存整備事業補助金2,023万円、公共土木施設災復旧事業費負担金1,400万4千円で、翌年度への繰越事業に対するものである。

#### 15款 県支出金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
県負担金	1,582,955,000	1,506,214,257	1,506,214,257	—	100
県補助金	1,261,580,000	1,052,557,939	993,746,349	58,811,590	94.4
委託金	145,822,000	131,653,440	131,653,440	—	100
計	2,990,357,000	2,690,425,636	2,631,614,046	58,811,590	97.8

収入済額は、前年度に比べ2億1,773万3千円増加し26億3,161万4千円となっており、歳入総額の6.4%である。

収入未済額5,881万2千円の主なものは、事業継続支援給付事業にかかる商工費県補助金2,716万7千円、農業費県補助金1,256万1千円、地域水産物供給基盤整備事業補助金1,200万円で、翌年度への繰越事業に対するものである。

#### 16款 財産収入

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
財産運用収入	37,577,000	38,441,167	37,554,521	886,646	97.7
財産売払収入	2,000	19,832,329	19,832,329	—	100
計	37,579,000	58,273,496	57,386,850	886,646	98.5

収入済額は、前年度に比べ602万3千円増加し5,738万7千円である。

#### 17款 寄附金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
寄附金	1,108,801,000	672,664,263	672,664,263	—	100

収入済額は、前年度に比べ2億5,585万9千円減少し6億7,266万4千円となっており、歳入総額の1.6%である。寄附金の主なものは、ふるさと応援寄附金6億6,972万7千円（前年度に比べ2億5,287万8千円減）である。

**18款 繰入金**

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
特別会計繰入金	1,000	15,736,200	15,736,200	—	100
基金繰入金	1,915,084,000	1,914,816,432	1,914,816,432	—	100
計	1,915,085,000	1,930,552,632	1,930,552,632	—	100

収入済額は、前年度に比べ2億3,142万8千円増加し19億3,055万3千円となっており、歳入総額の4.7%である。繰入金の主なものは、減債基金繰入金14億5,964万円、ふるさと応援寄附基金繰入金3億4,613万6千円である。

**19款 繰越金**

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
繰越金	1,920,001,000	1,920,001,533	1,920,001,533	—	100

収入済額は、前年度に比べ2,104万4千円増加し19億2,000万2千円となっており、歳入総額の4.6%である。

**20款 諸収入**

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
延滞金、加算金及び過料	102,000	5,433,774	5,433,774	—	100
市預金利子	283,000	73,122	73,122	—	100
貸付金元利収入	44,416,000	97,734,978	44,128,000	53,606,978	45.2
受託事業収入	65,526,000	47,930,293	47,930,293	—	100
雑入	203,083,000	221,991,086	219,843,426	2,147,660	99.0
計	313,410,000	373,163,253	317,408,615	55,754,638	85.1

収入済額は、前年度に比べ3,780万1千円減少し3億1,740万9千円となっており、歳入総額の0.8%である。貸付金元利収入の収入未済額5,360万7千円の内訳は、生活安定再建資金貸付金4,803万2千円と災害援護資金貸付金557万5千円である。

**21款 市債**

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
市債	8,948,000,000	5,843,500,000	5,843,500,000	—	100

収入済額は、前年度に比べ3億8,360万円減少し58億4,350万円となっており、歳入総額の14.1%である。

**22款 法人事業税交付金**

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
法人事業税交付金	8,135,000	8,078,000	8,078,000	—	100

収入済額は、807万8千円である。前年度は収入がなく皆増となっている。

### (3) 歳出

#### ア 概況

#### 歳出決算状況

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	46,510,245,000	38,856,374,778	4,958,533,000	2,695,337,222	83.5
令和元年度	37,588,830,000	33,776,869,367	1,873,947,000	1,938,013,633	89.9
増減	8,921,415,000	5,079,505,411	3,084,586,000	757,323,589	△6.4

当年度の予算現額は、前年度に比べ89億2,141万5千円増加し465億1,024万5千円となり、支出済額は、前年度に比べ50億7,950万5千円増加し388億5,637万5千円である。その結果、執行率は、前年度に比べ6.4ポイント下降し83.5%である。

また、翌年度繰越額は、前年度に比べ30億8,458万6千円増加し49億5,853万3千円となり、不用額は、前年に比べ7億5,732万4千円増加し26億9,533万7千円である。

なお、款別歳出決算状況は次表のとおりである。

#### 款別歳出決算状況

(単位：円、%)

款	令和2年度		令和元年度		増減	
	支出済額①	構成比	支出済額②	構成比	増減額③ (①-②)	増減比 (③/②)
議会費	179,739,275	0.5	194,789,409	0.6	△15,050,134	△7.7
総務費	8,636,612,248	22.2	4,678,467,004	13.9	3,958,145,244	84.6
民生費	9,980,490,134	25.7	9,899,826,183	29.3	80,663,951	0.8
衛生費	3,999,775,730	10.3	3,763,129,688	11.1	236,646,042	6.3
労働費	325,000	0.0	327,000	0.0	△2,000	△0.6
農林水産業費	1,518,586,973	3.9	1,513,385,758	4.5	5,201,215	0.3
商工費	1,478,224,032	3.8	662,017,054	2.0	816,206,978	123.3
土木費	2,689,598,891	6.9	2,502,371,189	7.4	187,227,702	7.5
消防費	1,006,461,650	2.6	1,001,988,484	3.0	4,473,166	0.4
教育費	4,982,838,589	12.8	4,435,311,605	13.1	547,526,984	12.3
災害復旧費	302,921,636	0.8	252,040,944	0.7	50,880,692	20.2
公債費	4,080,800,620	10.5	4,873,215,049	14.4	△792,414,429	△16.3
予備費	—	—	—	—	—	—
計	38,856,374,778	100	33,776,869,367	100	5,079,505,411	15.0

歳出の主なものは、民生費 99 億 8,049 万円 (25.7%)、総務費 86 億 3,661 万 2 千円 (22.2%) 教育費 49 億 8,283 万 9 千円 (12.8%)、公債費 40 億 8,080 万 1 千円 (10.5%)、衛生費 39 億 9,977 万 6 千円 (10.3%)、土木費 26 億 8,959 万 9 千円 (6.9%)、農林水産業費 15 億 1,858 万 7 千円 (3.9%)、商工費 14 億 7,822 万 4 千円 (3.8%) である。

前年度より増加したものは、総務費 39 億 5,814 万 5 千円 (84.6%増)、商工費 8 億 1,620 万 7 千円 (123.3%増)、教育費 5 億 4,752 万 7 千円 (12.3%増)、衛生費 2 億 3,664 万 6 千円 (6.3%増) などである。

一方、前年度より減少したものは、公債費 7 億 9,241 万 4 千円 (16.3%減)、議会費 1,505 万円 (7.7%減)、労働費 2 千円 (0.6%減) である。

## イ 性質別歳出状況

### 性質別歳出状況

(単位：千円、%)

区 分		令和 2 年度		令和元年度		増 減	
		支出済額①	構成比	支出済額②	構成比	増減額③ (①-②)	増減比 (③/②)
義務的 経 費	人件費	4,170,199	10.7	4,127,356	12.2	42,843	1.0
	扶助費	5,994,787	15.4	5,938,447	17.6	56,340	0.9
	公債費	4,080,801	10.5	4,873,215	14.4	△792,414	△16.3
投資的 経 費	普通建設事業費	7,563,728	19.5	7,029,582	20.8	534,146	7.6
	災害復旧費	302,922	0.8	252,041	0.7	50,881	20.2
消費的 経 費	物件費	3,075,502	7.9	3,156,305	9.3	△80,803	△2.6
	維持補修費	259,204	0.7	255,734	0.8	3,470	1.4
	補助費等	9,261,982	23.8	4,233,842	12.5	5,028,140	118.8
その他 経 費	積立金	1,601,504	4.1	876,913	2.6	724,591	82.6
	投資及び出資金・貸付金	44,000	0.1	75,000	0.2	△31,000	△41.3
	繰出金	2,501,746	6.4	2,958,434	8.8	△456,688	△15.4
合 計		38,856,375	100	33,776,869	100	5,079,506	15.0

歳出を性質別にみると、主なものは補助費等 92 億 6,198 万 2 千円 (23.8%)、普通建設事業費 75 億 6,372 万 8 千円 (19.5%)、扶助費 59 億 9,478 万 7 千円 (15.4%)、人件費 41 億 7,019 万 9 千円 (10.7%) である。

前年度より増加したものは、補助費等 50 億 2,814 万円 (118.8%増)、積立金 7 億 2,459 万 1 千円 (82.6%増)、普通建設事業費 5 億 3,414 万 6 千円 (7.6%増) などである。

一方、前年度より減少したものは、公債費 7 億 9,241 万 4 千円 (16.3%減)、繰出金 4 億 5,668 万 8 千円 (15.4%減)、物件費 8,080 万 3 千円 (2.6%減) などである。

## ウ 款別決算状況

### 1 款 議会費

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議会費	185,164,000	179,739,275	—	5,424,725	97.1

支出済額は、前年度に比べ1,505万円減少し1億7,973万9千円となっており、歳出総額の0.5%である。

### 2 款 総務費

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務管理費	9,305,324,000	8,091,811,570	607,315,000	606,197,430	87.0
徴税費	251,225,000	234,967,421	—	16,257,579	93.5
戸籍住民基本台帳費	100,797,000	78,539,642	—	22,257,358	77.9
選挙費	1,113,000	455,076	—	657,924	40.9
統計調査費	210,117,000	202,300,228	—	7,816,772	96.3
監査委員費	29,803,000	28,538,311	—	1,264,689	95.8
計	9,898,379,000	8,636,612,248	607,315,000	654,451,752	87.3

支出済額は、前年度に比べ39億5,814万5千円増加し86億3,661万2千円となっており、歳出総額の22.2%である。

翌年度繰越額6億731万5千円は、光情報通信基盤整備事業5億5,880万円、防災室改修事業1,581万2千円、社会保障・税番号制度システム整備事業（島原地域広域市町村圏組合負担金）1,394万3千円、公共交通対策事業955万2千円、口之津港ターミナルビル改修事業721万7千円、web会議用タブレット端末導入事業199万1千円である。

### 3 款 民生費

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
社会福祉費	5,478,726,000	5,309,900,417	3,615,000	165,210,583	96.9
児童福祉費	4,314,264,000	3,983,508,879	—	330,755,121	92.3
生活保護費	736,415,000	685,386,843	—	51,028,157	93.1
災害救助費	2,677,000	1,693,995	—	983,005	63.3
計	10,532,082,000	9,980,490,134	3,615,000	547,976,866	94.8

支出済額は、前年度に比べ8,066万4千円増加し99億8,049万円となっており、歳出総額の25.7%である。

翌年度繰越額361万5千円は、南島原市医療介護総合確保基金事業である。

#### 4款 衛生費

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保健衛生費	1,895,006,000	1,486,802,929	299,241,000	108,962,071	78.5
清掃費	2,762,216,000	2,512,972,801	139,529,000	109,714,199	91.0
計	4,657,222,000	3,999,775,730	438,770,000	218,676,270	85.9

支出済額は、前年度に比べ2億3,664万6千円増加し39億9,977万6千円となっており、歳出総額の10.3%である。

翌年度繰越額4億3,877万円は、新型コロナウイルスワクチン接種事業2億9,924万1千円、ごみ焼却施設空気予熱器改修事業1億3,952万9千円である。

#### 5款 労働費

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
労働諸費	329,000	325,000	—	4,000	98.8
失業対策費	4,000	—	—	4,000	—
計	333,000	325,000	—	8,000	97.6

支出済額は、前年度に比べ2千円減少し32万5千円である。

#### 6款 農林水産業費

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農業費	1,639,303,000	1,280,446,686	237,036,000	121,820,314	78.1
林業費	39,064,000	35,223,102	—	3,840,898	90.2
水産業費	291,888,000	202,917,185	59,048,000	29,922,815	69.5
計	1,970,255,000	1,518,586,973	296,084,000	155,584,027	77.1

支出済額は、前年度に比べ520万1千円増加し15億1,858万7千円となっており、歳出総額の3.9%である。

翌年度繰越額2億9,608万4千円は、農道整備事業(3件)7,238万円、排水路整備事業(2件)5,430万8千円、農業生産基盤整備事業(県営土地改良事業負担金)4,800万円、水産物供給基盤機能保全事業3,244万8千円、南島原市事業継続支援金事業(水産費)2,660万円、南島原市事業継続支援金事業(農業費)2,200万円、ため池・井堰等整備事業2,179万5千円、橋梁・トンネル点検診断事業1,724万5千円、農村環境計画策定事業83万8千円、基幹水利施設ストックマネジメント事業47万円である。

#### 7款 商工費

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
商工費	1,813,740,000	1,478,224,032	115,386,000	220,129,968	81.5

支出済額は、前年度に比べ8億1,620万7千円増加し14億7,822万4千円となっており、歳出総額の3.8%である。

翌年度繰越額1億1,538万6千円は、南島原市事業継続支援金事業(商工費)である。



## 8款 土木費

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土木管理費	138,043,000	132,405,181	—	5,637,819	95.9
道路橋りょう費	3,382,829,000	1,636,654,157	1,516,967,000	229,207,843	48.4
河川費	292,693,000	147,194,861	125,300,000	20,198,139	50.3
港湾費	84,460,000	55,197,734	6,839,000	22,423,266	65.4
都市計画費	591,614,000	588,971,097	—	2,642,903	99.6
住宅費	161,640,000	129,175,861	13,431,000	19,033,139	79.9
計	4,651,279,000	2,689,598,891	1,662,537,000	299,143,109	57.8

支出済額は、前年度に比べ1億8,722万8千円増加し26億8,959万9千円となっており、歳出総額の6.9%である。

翌年度繰越額16億6,253万7千円は、自転車歩行者専用道路整備事業8億8,400万4千円、市道維持管理事業2億7,164万1千円、市道改良事業(9件)2億4,554万3千円、河川維持管理事業1億1,800万円、市道整備事業1億850万円、愛宕住宅外壁改修事業1,343万1千円、河川改良事業730万円、道路台帳補正業務委託事業727万9千円、口ノ津港再整備事業683万9千円である。

## 9款 消防費

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
消防費	1,121,769,000	1,006,461,650	52,687,000	62,620,350	89.7

支出済額は、前年度に比べ447万3千円増加し10億646万2千円となっており、歳出総額の2.6%である。

翌年度繰越額5,268万7千円は、防災情報等システム整備事業である。

## 10款 教育費

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教育総務費	589,158,000	571,435,416	—	17,722,584	97.0
小学校費	2,380,795,000	2,136,528,948	122,749,000	121,517,052	89.7
中学校費	732,867,000	514,307,438	130,926,000	87,633,562	70.2
社会教育費	925,777,000	781,083,070	6,380,000	138,313,930	84.4
保健体育費	2,251,771,000	979,483,717	1,176,640,000	95,647,283	43.5
計	6,880,368,000	4,982,838,589	1,436,695,000	460,834,411	72.4

支出済額は、前年度に比べ5億4,752万7千円増加し49億8,283万9千円となっており、歳出総額の12.8%である。

翌年度繰越額14億3,669万5千円は、南島原市学校給食センター建設事業11億4,126万1千円、中学校施設整備・改修事業1億2,452万6千円、小学校施設整備・改修事業1億1,034万9千円、市内学校保健特別対策事業(小・中学校)1,880万円、東京2020オリンピック聖火リレー事業1,830万円、多目的運動広場整備事業1,707万9千円、権現脇遺跡整理調査事業638万円である。

### 11 款 災害復旧費

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農林水産施設災害復旧費	370,318,000	168,671,828	156,882,000	44,764,172	45.5
公共土木施設災害復旧費	280,818,000	134,249,808	131,175,000	15,393,192	47.8
公共施設等災害復旧費	57,387,000	—	57,387,000	—	—
計	708,523,000	302,921,636	345,444,000	60,157,364	42.8

支出済額は、前年度に比べ5,088万1千円増加し3億292万2千円となっており、歳出総額の0.8%である。

翌年度繰越額3億4,544万4千円は、公共土木施設災害復旧事業1億227万4千円、農業用施設災害復旧事業9,153万7千円、農地災害復旧事業6,534万5千円、前浜海水浴場栈敷災害復旧事業3,614万7千円、原城跡災害復旧事業2,640万円、加津佐 B&G 海洋センター艇庫護岸災害復旧事業963万5千円、口之津プール上屋テント補修事業840万1千円、加津佐 B&G 海洋センタープール上屋テント補修事業320万4千円、日野江城跡災害復旧事業250万1千円である。

### 12 款 公債費

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公債費	4,081,226,000	4,080,800,620	—	425,380	100.0

支出済額は、前年度に比べ7億9,241万4千円減少し40億8,080万1千円となっており、歳出総額の10.5%である。

### 13 款 予備費

(単位：円、%)

項	当初予算額	充用額	不用額	充用率
予備費	30,000,000	20,095,000	9,905,000	67.0

当初予算額3,000万円のうち、2,009万5千円が他の費目へ充用されている。

### 3. 特別会計

#### (1) 国民健康保険事業特別会計

##### ア 総説

予算現額	8,642,825,000 円
歳入総額	8,388,373,279 円
歳出総額	8,042,963,463 円
歳入歳出差引額	345,409,816 円
繰越明許費繰越額	－ 円
実質収支額	345,409,816 円

予算現額 86 億 4,282 万 5 千円に対し、歳入総額 83 億 8,837 万 3 千円、歳出総額 80 億 4,296 万 3 千円で、歳入歳出差引残高（実質収支）は 3 億 4,541 万円である。

##### イ 歳入

#### 款別歳入決算状況

(単位：円、%)

款	令和2年度					令和元年度 収入済額④	増減額 (②-④)
	調定額 ①	収入済額 ②	不納欠損額 ③	収入未済額 (①-②-③)	収納率 (②/①)		
国民健康保険税	1,882,035,334	1,672,658,125	17,364,950	192,012,259	88.9	1,631,139,406	41,518,719
使用料及び手数料	576,700	576,700	－	－	100	646,900	△70,200
国庫支出金	57,470,000	57,470,000	－	－	100	9,000	57,461,000
県支出金	5,782,723,192	5,782,723,192	－	－	100	5,953,583,321	△170,860,129
財産収入	276,464	276,464	－	－	100	35,894	240,570
繰入金	563,109,616	563,109,616	－	－	100	584,810,499	△21,700,883
繰越金	302,154,780	302,154,780	－	－	100	742,459,386	△440,304,606
諸収入	9,515,928	9,404,402	－	111,526	98.8	13,099,980	△3,695,578
計	8,597,862,014	8,388,373,279	17,364,950	192,123,785	97.6	8,925,784,386	△537,411,107

当年度の収入済額は、前年度に比べ 5 億 3,741 万 1 千円減少し 83 億 8,837 万 3 千円である。主なものは、県支出金 57 億 8,272 万 3 千円、国民健康保険税 16 億 7,265 万 8 千円、繰入金 5 億 6,311 万円である。

前年度より増加したものは、国庫支出金 5,746 万 1 千円 (1,000%以上増)、国民健康保険税 4,151 万 9 千円 (2.5%増) などである。

一方、前年度より減少したものは、繰越金 4 億 4,030 万 5 千円 (59.3%減)、県支出金 1 億 7,086 万円 (2.9%減) などである。

収入未済額 1 億 9,212 万 4 千円の主なものは、国民健康保険税 1 億 9,201 万 2 千円である。

不納欠損額は、国民健康保険税 1,001 件 1,736 万 5 千円である。

## 国民健康保険税徴収状況

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度 課税分	一般被保険者	1,672,765,016	1,621,960,619	—	50,804,397	97.0
	退職被保険者	13,984	13,984	—	—	100
	計	1,672,779,000	1,621,974,603	—	50,804,397	97.0
滞 納 繰越分	一般被保険者	207,850,301	50,415,754	16,858,634	140,575,913	24.3
	退職被保険者	1,406,033	267,768	506,316	631,949	19.0
	計	209,256,334	50,683,522	17,364,950	141,207,862	24.2
合 計		1,882,035,334	1,672,658,125	17,364,950	192,012,259	88.9

現年度課税分は、収入済額 16 億 2,197 万 5 千円、収納率 97.0%、滞納繰越分は、収入済額 5,068 万 4 千円、収納率 24.2%となり、現年度分と滞納分を合わせた収納率は 88.9%である。

収入未済額は、現年度課税分 5,080 万 4 千円、滞納繰越分 1 億 4,120 万 8 千円となり、合計 1 億 9,201 万 2 千円である。

不納欠損額は、1,001 件 1,736 万 5 千円である。

## ウ 歳 出

### 款 別 歳 出 決 算 状 況

(単位：円、%)

款	令和 2 年度				令和元年度 支出済額③	増 減 額 (②-③)
	予算現額①	支出済額②	翌年 度繰 越額	執行率 (②/①)		
総務費	33,182,000	30,259,238	—	91.2	30,947,019	△687,781
保険給付費	6,013,167,000	5,527,043,656	—	91.9	5,756,670,379	△229,626,723
国民健康保険事業費納付金	2,178,368,000	2,178,366,032	—	100.0	2,274,325,775	△95,959,743
保健事業費	150,938,000	92,874,787	—	61.5	94,465,628	△1,590,841
基金積立金	152,277,000	152,276,000	—	100.0	400,035,000	△247,759,000
公債費	1,000	—	—	—	—	—
諸支出金	105,689,000	62,143,750	—	58.8	67,185,805	△5,042,055
予備費	9,203,000	—	—	—	—	—
計	8,642,825,000	8,042,963,463	—	93.1	8,623,629,606	△580,666,143

当年度の支出済額は、前年度と比べ 5 億 8,066 万 6 千円減少し 80 億 4,296 万 3 千円である。

支出済額の主なものは、保険給付費 55 億 2,704 万 4 千円、国民健康保険事業費納付金 21 億 7,836 万 6 千円、基金積立金 1 億 5,227 万 6 千円である。

前年度より増加したものはなく、前年度より減少した主なものは、基金積立金 2 億 4,775 万 9 千円 (61.9%減)、保険給付費 2 億 2,962 万 7 千円 (4.0%減)、国民健康保険事業費納付金 9,596 万円 (4.2%減)、諸支出金 504 万 2 千円 (7.5%減) などである。

(2) 宅地開発事業特別会計

ア 総説

予算現額	15,782,000 円
歳入総額	15,736,200 円
歳出総額	15,736,200 円
歳入歳出差引額	－ 円
繰越明許費繰越額	－ 円
実質収支額	－ 円

予算現額 1,578 万 2 千円に対し、歳入歳出の総額はともに 1,573 万 6 千円である。  
なお、当年度をもって当該事業計画を廃止した。

イ 歳入

款別歳入決算状況

(単位：円、%)

款	令和2年度				令和元年度 収入済額③	増減額 (②-③)
	調定額①	収入済額②	収入未済額	収納率 (②/①)		
繰入金	－	－	－	－	21,234,000	△21,234,000
繰越金	15,736,200	15,736,200	－	100	－	15,736,200
合計	15,736,200	15,736,200	－	100	21,234,000	△5,497,800

当年度の収入済額は、前年度に比べ 549 万 8 千円減少し 1,573 万 6 千円であり、すべて繰越金である。

ウ 歳出

款別歳出決算状況

(単位：円、%)

款	令和2年度				令和元年度 支出済額③	増減額 (②-③)
	予算現額①	支出済額②	翌年度 繰越額	執行率 (②/①)		
宅地開発費	15,782,000	15,736,200	－	99.7	5,497,800	10,238,400
合計	15,782,000	15,736,200	－	99.7	5,497,800	10,238,400

当年度の支出済額は、前年度に比べ 1,023 万 8 千円増加し 1,573 万 6 千円であり、すべて宅地開発費で事業廃止に伴う一般会計への繰出金である。

### (3) 後期高齢者医療特別会計

#### ア 総説

予算現額	705,846,000 円
歳入総額	680,992,311 円
歳出総額	680,843,511 円
歳入歳出差引額	148,800 円
繰越明許費繰越額	－ 円
実質収支額	148,800 円

予算現額7億584万6千円に対し、歳入総額6億8,099万2千円、歳出総額6億8,084万4千円で、歳入歳出差引残高（実質収支）は14万9千円である。

#### イ 歳入

##### 款別歳入決算状況

(単位：円、%)

款	令和2年度					令和元年度 収入済額④	増減額 (②-④)
	調定額①	収入済額②	不納欠 損額③	収入未済額 (①-②-③)	収納率 (②/①)		
後期高齢者医療保険料	456,268,700	453,343,000	1,400	2,924,300	99.4	424,621,000	28,722,000
使用料及び手数料	80,500	80,500	－	－	100	100,900	△20,400
繰入金	223,486,511	223,486,511	－	－	100	217,239,056	6,247,455
繰越金	3,430,800	3,430,800	－	－	100	1,862,800	1,568,000
諸収入	651,500	651,500	－	－	100	839,900	△188,400
計	683,918,011	680,992,311	1,400	2,924,300	99.6	644,663,656	36,328,655

当年度の収入済額は、前年度に比べ3,632万9千円増加し6億8,099万2千円である。主なものは、後期高齢者医療保険料4億5,334万3千円、繰入金2億2,348万7千円である。

前年度より増加したものは、後期高齢者医療保険料2,872万2千円(6.8%増)などである。

一方、前年度より減少したものは、諸収入18万8千円(22.4%減)などである。

収入未済額は、後期高齢者医療保険料292万4千円である。

不納欠損額は、普通徴収保険料の滞納繰越分2件1千円である。

## ウ 歳 出

### 款 別 歳 出 決 算 状 況

(単位：円、%)

款	令和2年度				令和元年度 支出済額③	増減額 (②-③)
	予算現額①	支出済額②	翌年度 繰越額	執行率 (②/①)		
総務費	8,479,000	7,201,978	—	84.9	5,275,681	1,926,297
後期高齢者医療 広域連合納付金	695,806,000	672,995,333	—	96.7	635,117,175	37,878,158
諸支出金	1,561,000	646,200	—	41.4	840,000	△193,800
計	705,846,000	680,843,511	—	96.5	641,232,856	39,610,655

当年度の支出済額は、前年度と比べ3,961万1千円増加し6億8,084万4千円である。その内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金6億7,299万5千円、総務費720万2千円、諸支出金64万6千円である。

前年度より増加したものは、後期高齢者医療広域連合納付金3,787万8千円(6.0%増)、総務費192万6千円(36.5%増)である。

一方、前年度より減少したものは、諸支出金19万4千円(23.1%減)である。

## 4. 財産に関する調書

### 1 公有財産

#### (1-1) 土地及び建物（土地）

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
行政財産	公用	本庁	13,403 m <sup>2</sup>	395 m <sup>2</sup>	13,798 m <sup>2</sup>
		支所	13,057 m <sup>2</sup>	—	13,057 m <sup>2</sup>
		消防施設	24,324 m <sup>2</sup>	—	24,324 m <sup>2</sup>
		その他	28,668 m <sup>2</sup>	△395 m <sup>2</sup>	28,273 m <sup>2</sup>
		小 計	79,452 m <sup>2</sup>	—	79,452 m <sup>2</sup>
	共用	小学校	266,747 m <sup>2</sup>	—	266,747 m <sup>2</sup>
		中学校	168,148 m <sup>2</sup>	—	168,148 m <sup>2</sup>
		公民館	19,513 m <sup>2</sup>	—	19,513 m <sup>2</sup>
		公営住宅	85,536 m <sup>2</sup>	—	85,536 m <sup>2</sup>
		公園	318,061 m <sup>2</sup>	732 m <sup>2</sup>	318,793 m <sup>2</sup>
		その他	1,894,852 m <sup>2</sup>	△15,136 m <sup>2</sup>	1,879,716 m <sup>2</sup>
	小 計	2,752,857 m <sup>2</sup>	△14,404 m <sup>2</sup>	2,738,453 m <sup>2</sup>	
	行政財産計		2,832,309 m <sup>2</sup>	△14,404 m <sup>2</sup>	2,817,905 m <sup>2</sup>
普通財産	田	8,618 m <sup>2</sup>	—	8,618 m <sup>2</sup>	
	畑	63,360 m <sup>2</sup>	—	63,360 m <sup>2</sup>	
	宅地	118,371 m <sup>2</sup>	△1,126 m <sup>2</sup>	117,245 m <sup>2</sup>	
	山林	3,021,233 m <sup>2</sup>	△1,031 m <sup>2</sup>	3,020,202 m <sup>2</sup>	
	雑種地	368,196 m <sup>2</sup>	△26 m <sup>2</sup>	368,170 m <sup>2</sup>	
	その他	206,345 m <sup>2</sup>	△3,341 m <sup>2</sup>	203,004 m <sup>2</sup>	
	普通財産計	3,786,123 m <sup>2</sup>	△5,524 m <sup>2</sup>	3,780,599 m <sup>2</sup>	
合 計		6,618,432 m <sup>2</sup>	△19,928 m <sup>2</sup>	6,598,504 m <sup>2</sup>	

公有財産の土地の決算年度末現在高は、前年度末より 19,928 m<sup>2</sup> 減少し、行政財産 2,817,905 m<sup>2</sup>、普通財産 3,780,599 m<sup>2</sup>、合計 6,598,504 m<sup>2</sup>である。

行政財産の減は、原城跡及び日野江城跡用地の買上などがあったものの、口之津地区の雨水ポンプ場（4 か所）及び水処理センターの会計異動などによるものである。

普通財産の減は、深江町宅地見込地の売払、山林水道用地（北有馬町）の会計異動などによるものである。



(1-2) 土地及び建物（建物）

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
行政財産	公用	本庁	11,024 m <sup>2</sup>	706 m <sup>2</sup>	11,730 m <sup>2</sup>
		支所	7,028 m <sup>2</sup>	—	7,028 m <sup>2</sup>
		消防施設	4,884 m <sup>2</sup>	—	4,884 m <sup>2</sup>
		その他	2,856 m <sup>2</sup>	△423	2,433 m <sup>2</sup>
		小 計	25,792 m <sup>2</sup>	283 m <sup>2</sup>	26,075 m <sup>2</sup>
	共用	小学校	58,137 m <sup>2</sup>	1,577 m <sup>2</sup>	59,714 m <sup>2</sup>
		中学校	45,936 m <sup>2</sup>	—	45,936 m <sup>2</sup>
		公民館	11,180 m <sup>2</sup>	—	11,180 m <sup>2</sup>
		公営住宅	55,410 m <sup>2</sup>	△132 m <sup>2</sup>	55,278 m <sup>2</sup>
		公園	1,047 m <sup>2</sup>	—	1,047 m <sup>2</sup>
		その他	96,949 m <sup>2</sup>	△2,138 m <sup>2</sup>	94,811 m <sup>2</sup>
		小 計	268,659 m <sup>2</sup>	△693 m <sup>2</sup>	267,966 m <sup>2</sup>
	行政財産計		294,451 m <sup>2</sup>	△410 m <sup>2</sup>	294,041 m <sup>2</sup>
普通財産	宅地	81 m <sup>2</sup>	—	81 m <sup>2</sup>	
	その他	12,390 m <sup>2</sup>	—	12,390 m <sup>2</sup>	
	普通財産計	12,471 m <sup>2</sup>	—	12,471 m <sup>2</sup>	
合 計		306,922 m <sup>2</sup>	△410 m <sup>2</sup>	306,512 m <sup>2</sup>	

公有財産の建物の決算年度末現在高は、前年度末より 410 m<sup>2</sup> 減少し、行政財産 294,041 m<sup>2</sup>、普通財産 12,471 m<sup>2</sup>、合計 306,512 m<sup>2</sup>である。

行政財産の減は、有家小学校の改築、南有馬衛生センター予備貯留槽の新築などがあつたものの、口之津地区の雨水ポンプ場（4 か所）及び水処理センターの会計異動、公営住宅（川向団地全戸及び小川団地一部）の解体などによるものである。

(2) 山林

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
分収	面積	2,100,988 m <sup>2</sup>	—	2,100,988 m <sup>2</sup>
	立木の推定蓄積量	66,138 m <sup>3</sup>	553 m <sup>3</sup>	66,691 m <sup>3</sup>

(3) 動産

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
浮棧橋	65 函	—	65 函

(4) 無体財産権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
意匠権（島原手延素麺意匠）	1 件	—	1 件
商標権（おいしい南島原）	1 件	—	1 件
計	2 件	—	2 件

(5) 有価証券

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
島原鉄道(株)	288 千円	—	288 千円
(株)ケーブルテレビジョン島原	2,000 千円	—	2,000 千円
(株)みずなし本陣	24,600 千円	—	24,600 千円
(株)ひまわりてれび	500 千円	—	500 千円
(株)原城振興公社	20,000 千円	—	20,000 千円
(株)ミナサボ	2,500 千円	—	2,500 千円
計	49,888 千円	—	49,888 千円

(6) 出資による権利

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
(公財)有明海水産振興基金出捐金	121,127 千円	—	121,127 千円
雲仙森林組合出資金	2,930 千円	—	2,930 千円
(公財)橘湾栽培漁業推進基金出捐金	10,612 千円	△121 千円	10,491 千円
(公財)長崎県国際交流協会出捐金	2,790 千円	—	2,790 千円
長崎県漁業信用基金協会出資金	12,450 千円	—	12,450 千円
(福)長崎県社会福祉協議会出資金	8,400 千円	—	8,400 千円
長崎県信用保証協会出捐金	25,300 千円	—	25,300 千円
(一社)長崎県漁港漁場協会出資金	350 千円	—	350 千円
(公財)長崎県すこやか長寿財団出捐金	3,154 千円	—	3,154 千円
(公財)ながさき地域政策研究所出捐金	960 千円	—	960 千円
(一社)長崎県畜産協会出捐金	400 千円	—	400 千円
(公財)長崎県産業振興財団出捐金	150 千円	—	150 千円
長崎県農業信用基金協会出資金	27,080 千円	—	27,080 千円
(公財)長崎県農林水産業担い手育成基金出捐金	45,362 千円	—	45,362 千円
(公財)長崎県暴力追放運動推進センター出捐金	5,900 千円	—	5,900 千円
(公社)長崎県園芸振興基金協会寄託金	1,383 千円	—	1,383 千円
西有家町水道事業会計出資金	2,000 千円	—	2,000 千円
地方公共団体金融機構出資金	3,600 千円	—	3,600 千円
計	273,948 千円	△121 千円	273,827 千円

出資による権利の決算年度末現在高は、前年度末より 12 万 1 千円減少し 2 億 7,382 万 7 千円となっている。

## 2 物品

### (1) 自動車

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
普通貨物自動車	12 台	—	—	12 台
普通乗合自動車	16 台	—	—	16 台
普通乗用車	10 台	—	2 台	8 台
軽自動車	113 台	9 台	6 台	116 台
小型貨物自動車	1 台	—	—	1 台
小型乗用自動車	16 台	7 台	5 台	18 台
特殊用途自動車	23 台	1 台	1 台	23 台
消防自動車	52 台	2 台	2 台	52 台
計	243 台	19 台	16 台	246 台

自動車の決算年度末現在高は、前年度末より 3 台増加（19 台増、16 台減）し 246 台である。

### (2) その他重要備品

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
防災行政無線	1 点	—	1 点
土石流監視システム	1 点	—	1 点
土石流警報装置	1 点	—	1 点
地理情報システム	1 点	—	1 点
自書式投票用紙読取分類機	2 点	—	2 点
フォークリフト	3 点	—	3 点
ホイールローダー	1 点	—	1 点
絵画	19 点	1 点	20 点
彫刻	16 点	—	16 点
戸籍簿保管用耐火書庫	4 点	—	4 点
光波距離計	8 点	—	8 点
図書館システムサーバー	1 点	—	1 点
グランドピアノ	9 点	2 点	11 点
レリーフ	1 点	—	1 点
乗用自走式草刈機	1 点	—	1 点
電気式消毒保管庫	1 点	—	1 点
有馬キリシタン展示用ケース	2 点	—	2 点
スポーツトラクター	1 点	—	1 点
ランニングマシン	2 点	—	2 点
議場放送・映像設備	1 点	—	1 点
乗用芝刈り機	1 点	—	1 点

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
IP-PBX (電話交換機)	1 点	—	1 点
ファイル授受環境整備用備品	1 点	—	1 点
ウェイトスタックマシーン	1 点	—	1 点
プロジェクター	1 点	—	1 点
真砂温泉棟券売機 (VT-G20M)	1 点	—	1 点
給水ポンプ	1 点	—	1 点
バコティンヒーター	3 点	—	3 点
平版プレス機 SGH-20 型	1 点	—	1 点
マイコンスライサー	1 点	—	1 点
SN-吸着式焼き付け器 B2 用台脚付	1 点	—	1 点
吸着式ハンドプリント	1 点	—	1 点
大型掛図スクリーン	1 点	—	1 点
ワイドフォーマットプロダクションプリンター	1 点	—	1 点
ビーチクリーナー	—	1 点	1 点
デジタル印刷機	—	1 点	1 点
計	92 点	5 点	97 点

その他重要備品(100万円以上)の決算年度末現在高は、前年度末より5点増加し97点である。

### 3 債権

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
公共下水道事業受益者負担金	216 千円	216 千円	432 千円
生活保護費返還金	1,150 千円	△873 千円	277 千円
地域総合整備資金貸付金	243,432 千円	1,684 千円	245,116 千円
計	244,798 千円	1,027 千円	245,825 千円

この調書は、決算年度の歳入に係る債権以外の債権について記載したものである。

### 4 基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	3,491,131,184	△107,725,004	3,383,406,180
減債基金	5,606,615,650	△1,373,307,017	4,233,308,633
人材育成基金	103,474,786	36,748	103,511,534
地域づくり基金	693,343,809	126,213	693,470,022
地域福祉基金	1,254,654,000	—	1,254,654,000
宮原道路整備基金	63,678	970,004	1,033,682
土地開発基金	584,814,274	72,348	584,886,622
中山間ふるさと活性化基金	80,950,505	△251,432	80,699,073

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
原の館・コミュニティ原城整備基金	5,660,264	565	5,660,829
西望記念館及び西望公園整備基金	25,039,159	2,517	25,041,676
風呂川地区環境整備基金	1,793,830	180	1,794,010
奨学資金貸付基金	653,488,364	49,445	653,537,809
国民健康保険財政調整基金	457,361,090	152,276,000	609,637,090
国民健康保険高額療養費資金貸付基金	10,000,000	—	10,000,000
国民健康保険出産費資金貸付基金	5,000,000	—	5,000,000
合併振興基金	4,000,000,000	—	4,000,000,000
ふるさと応援寄附基金	792,098,336	△11,216,625	780,881,711
収入印紙等購買基金	3,000,000	—	3,000,000
過疎地域自立促進特別事業基金	192,960,487	35,817,903	228,778,390
学校施設整備基金	800,673,802	300,084,434	1,100,758,236
庁舎建設基金	100,000,000	100,023,126	200,023,126
森林環境譲与税基金	4,839,000	10,284,000	15,123,000
公共施設整備基金	100,000,000	600,000,000	700,000,000
新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給等基金	—	131,842,000	131,842,000
計	18,966,962,218	△160,914,595	18,806,047,623

基金の決算年度末現在高は、前年度末より1億6,091万5千円減少し188億604万8千円である。

増加した基金の主なものは、公共施設整備基金6億円、学校施設整備基金3億8万4千円、国民健康保険財政調整基金1億5,227万6千円である。

一方、減少した基金は、減債基金13億7,330万7千円、財政調整基金1億772万5千円、ふるさと応援寄附基金1,121万7千円などである。

また、必要な経費の財源等に充てるため当年度に設置した基金は、新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給等基金1億3,184万2千円である。

## 5. 基金運用状況

地方自治法第241条第1項の規定に基づき、特定の目的のために定額の資金の運用をする基金として、(1) 奨学資金貸付基金、(2) 土地開発基金、(3) 国民健康保険高額療養費資金貸付基金、(4) 国民健康保険出産費資金貸付基金、(5) 収入印紙等購買基金が設置されている。

奨学資金貸付基金、土地開発基金及び国民健康保険高額療養費資金貸付基金については、基金の設置目的に沿って運用がなされているが、国民健康保険出産費資金貸付基金は、当年度も運用実績がなかった。

同条第5項の規定により審査した結果、計数は正確であり管理運用の状況についても適正であると認めるが、奨学資金貸付基金の貸付金未返済金については、引き続き回収に努められたい。

### (1) 奨学資金貸付基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度			決算年度 末現在高	
		増	減	差 引		
現金	511,819,264	23,468,805	20,235,000	3,233,805	515,053,069	
債権	貸付金	141,669,100	20,235,000	23,419,360	△3,184,360	138,484,740
	積立未済	—	—	—	—	—
計	653,488,364	43,703,805	43,654,360	49,445	653,537,809	

### (2) 土地開発基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度			決算年度 末現在高	
		増	減	差 引		
現金	441,615,705	144,693	—	144,693	441,760,398	
土地	価格	143,126,224	—	—	—	143,126,224
	(面積)	(13,331.59 m <sup>2</sup> )	—	—	—	(13,331.59 m <sup>2</sup> )
債権	72,345	—	72,345	△72,345	—	
計	584,814,274	144,693	72,345	72,348	584,886,622	

### (3) 国民健康保険高額療養費資金貸付基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度			決算年度 末現在高	
		増	減	差 引		
現金	9,989,000	11,000	—	11,000	10,000,000	
債権	貸付金	11,000	—	11,000	△11,000	—
	積立未済	—	—	—	—	—
計	10,000,000	11,000	11,000	—	10,000,000	

## (4) 国民健康保険出産費資金貸付基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度			決算年度 末現在高
		増	減	差 引	
現金	5,000,000	—	—	—	5,000,000
債権	貸付金	—	—	—	—
	積立未済	—	—	—	—
計	5,000,000	—	—	—	5,000,000

## (5) 収入印紙等購買基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度			決算年度 末現在高
		増	減	差 引	
現金	1,547,994	1,138,828	1,235,000	△96,172	1,451,822
有価証券	1,452,006	1,235,000	1,138,828	96,172	1,548,178
債権 (積立未済)	—	—	—	—	—
計	3,000,000	2,373,828	2,373,828	—	3,000,000

## 【6】 むすび

以上が、令和2年度一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び基金の運用状況を審査した結果であるが、その概要及びそれに対する意見は次のとおりである。

### (全会計決算)

一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入504億5,538万7千円、歳出475億9,591万8千円であり、歳入から歳出を差し引いた形式収支は28億5,946万9千円となる。この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源6億4,032万円を差し引いた実質収支は、22億1,914万9千円の黒字となっている。その内訳は、一般会計18億7,359万1千円、特別会計3億4,555万9千円である。

### (一般会計)

一般会計の歳入は、前年度に比べ56億7,341万5千円増加し413億7,028万5千円である。このうち、3割(30.6%)を占めている地方交付税は、前年度に比べ2億705万2千円減少し126億5,502万2千円である。これは、合併算定替の縮減に伴う普通交付税の7割から9割の縮減と、人口減少に伴う基準財政需要額(測定単位)などの減によるものである。

地方交付税以外の主な歳入は、国、県の補助金124億6,103万3千円(30.1%)と市債58億4,350万円(14.1%)で、前年度に比べ国、県の補助金は61億2,384万6千円増加しており、市債は3億8,360万円減少している。補助金の増は、主に新型コロナウイルス感染症対策にかかる補助金が影響しており、特別定額給付金給付事業費補助金44億8,010万円などの総務費国庫補助金53億4,568万7千円の増、商工費県補助金1億6,500万6千円の増によるものである。また、本市の基幹収入である市税は、前年度に比べ5,040万3千円増加し36億7,582万4千円(8.9%)である。市税の収納率は、年々増加し94.7%と前年度より1.0ポイント上昇している。

一般会計の歳出は、前年度に比べ50億7,950万5千円増加し388億5,637万5千円である。

款別歳出状況で見ると、前年度に比べ総務費、商工費、教育費などが増加している。これは、新型コロナウイルス感染症対策にかかる各事業、有家小学校校舎建設事業などによるものである。一方、前年度に比べ公債費、議会費、労働費が減少している。

性質別歳出状況で見ると、前年度に比べ補助費等、積立金、普通建設事業費などが増加し、公債費、繰出金、物件費などが減少している。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は25億1,391万1千円となる。この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源6億4,032万円を差し引いた実質収支額は18億7,359万1千円である。

### (特別会計)

国民健康保険事業特別会計の歳入は、前年度に比べ5億3,741万1千円減少し83億8,837万3千円である。これは、主に国庫支出金5,746万1千円、保険税4,151万9千円の増があったものの、繰越金4億4,030万5千円、県支出金1億7,086万円の減によるものである。



歳出は、前年度に比べ5億8,066万6千円減少し80億4,296万3千円である。これは、主に基金積立金2億4,775万9千円、保険給付費2億2,962万7千円の減によるものである。実質収支額は3億4,541万円である。

宅地開発事業特別会計は、平成17年3月に廃校となった旧口之津第一小学校跡地について、校舎施設を解体し、人口減少対策としての宅地分譲地を整備、販売するために令和元年度より特別会計を設置したものであるが、当年度をもって事業を廃止したため、前年度からの繰越金1,573万6千円のすべてを一般会計への繰出金に充てた。したがって、実質収支額は生じていない。

後期高齢者医療特別会計の歳入は、前年度に比べ3,632万9千円増加し6億8,099万2千円である。これは、主に保険料2,872万2千円の増によるものである。歳出は、前年度に比べ3,961万1千円増加し6億8,084万4千円である。これは、主に広域連合納付金3,787万8千円の増によるものである。実質収支額は14万9千円である。

#### (地方債の状況)

一般会計の地方債残高は、前年度に比べ18億801万4千円増加し231億7,335万2千円である。特別会計を含めた地方債残高合計は、前年度に比べ10億5,154万3千円減少し231億7,335万2千円で、令和3年3月31日現在の市民1人当たりの地方債残高は52万7千円である。これは、下水道事業特別会計の公営企業会計への会計異動によるものである。人口が減少する中、市民一人当たりの負担軽減を図るためにも地方債残高の縮減に努められたい。

#### (基金の運用状況)

基金運用状況については、地方自治法第241条第5項の規定により審査した結果、計数は正確であり、管理運用の状況についても適正であると認められる。

なお、基金における調書作成については、地方自治法第235条の5(出納の閉鎖)の規定の適用はないため年度末現在高の数値は3月31日現在の数値で記載する。

#### (意見)

本市の歳入の財源依存度は、全体の77.9%である。自主財源は、前年度に比べ3.5ポイント下降し22.1%である。普通交付税は、合併算定替にかかる段階的縮減の最終年度であり、1億9,811万1千円の減額となった。ふるさと応援寄附金も、前年度に比べ2億5,287万8千円減少しており、今後も自主財源の確保に取り組む必要があると考える。また、市税については、効率的かつ適正な徴収を図り、滞納者解消と一層の収納率向上に努められたい。

不納欠損額は、一般会計においては、前年度に比べ3,311万9千円減少し1,998万1千円、特別会計においては、前年度に比べ1,472万1千円減少し1,736万6千円である。債権の滞納繰越分においては、安易に時効による不納欠損の手続きを取るのではなく、徴収に向けた対策を怠ることなく滞納者に対する徴収努力を続けられたい。

特別会計の繰入金は、収支不足額を補填するために一般会計から受け入れているが、国民健康保険事業は、前年度に比べ2,170万1千円減少し5億6,311万円、後期高齢者医療は、前年度に比べ624万7千円増加し2億2,348万7千円を計上している。各会計の収支改善に向けてその事業内容の精査に努められたい。

歳出の投資的経費については、次の時代の基礎作りにつながる未来への投資となる。特に大型建設事業については、南島原市公共施設等総合管理計画に基づき、本市の経済規模を考慮し、限られた財源で効率的な結果になるよう慎重かつ充分なる検討が必要である。

最後に、当年度執行された庁舎再編を伴う機構改革に関して意見を述べる。

機構改革にかかる支出については、複数の部署に予算計上され、それぞれ所管課で執行されているため「事業」としての位置付けがなされていない。今回、大幅な組織の見直しが行われており、小職としてもその経費について把握する必要があるため、当該部署に機構改革にかかる支出報告を求めた。その結果、当年度は、総額9,160万円の支出を確認したが、衛生センター庁舎の配置に伴う建物改修工事、各種システムの移設などが行われていることから、それ相当の支出となっている。機構改革にかかる支出は、市民に直接、還元されるものではないため、高額になればなるほど市民に理解を得られにくいのではないかと思料する。時代の変化に対応した組織の見直しは、必要不可欠であり、それに関する費用も必要となることは言うまでもない。しかしながら、組織の見直し、特に庁舎再編を伴う大幅な見直しを行う場合は経費も膨大となる。今後は、長期的な視点に立ち、経費節減も考慮した中で組織の合理化に努められたい。

本市は、人口の減少に歯止めがかからない状況と高齢化が進んでいるが、第Ⅱ期南島原市総合計画に沿って、若者や将来の子供へ負担をかけない安定した財政の運営を実施されたい。